

ビジネス・レーパー・モニター調査

14年4～6月期の業況実績
7～9月期の業況見通し

「快晴」「晴れ」の回答が前期比で半減

消費増税後の駆け込み需要の反動が

JILPT調査・解析部では四半期ごとに、調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、それぞれの業種の業況を尋ねている。このほど、二〇一四年第2四半期（四～六月期）の業況実績と、二〇一四年第3四半期（七～九月期）の業況見通しについての調査結果をまとめた。もつとも良い業況判断を表す「快晴」となった業種数が、前期実績（一～三月期）の二業種から減少し、一業種（「請負」）となった。「晴れ」の業種数も一五業種から八業種へとほぼ半減。消費増税引き上げ前の駆け込み需要の反動が、幅広い業種に及んでいることを裏付ける結果となった。

本事業の正式名称は「ビジネス・レーパー・モニター調査」。モニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象に行っている。モニター総数は現在、一七〇組織以上。今回の調査では、企業六七社、業界団体五一組織に調査票をメールで配布し、合わせて七六の有効回答を得た。調査期間は、二〇一四年八月一日～二十九日。業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決めている。なお、企業については、ほとんどがその業種を代表する企業で占める。

二〇一四年四～六月期業況実績

今回の調査では、五二の業種について業況判断が得られた。四～六月期の業況実績については、「快晴」となった業種は【請負】のみの一業種（一・九％）で、「晴れ」が八業種（一五・四％）、「うす曇り」が二八業種（五三・八％）、「本曇り」が一四業種（二六・九％）、「雨」が一業種（一・九％）という結果となった（表）。

「求職者が確保できた」（企業モニター）などとした【請負】は、前期実績の「晴れ」から、判断が上がった。前期の一～三月期実績と比べると、「うす曇り」の業種数はほぼ同数で、「晴れ」が前期実績の一五業種から八業種に減少するとともに「本曇り」が前期実績の七業種から一四業種に増加した。

重電機器は増税の影響受けず

「晴れ」の八業種は、「水産」、「ガス」、「電機」、「非鉄」、「工作機械」、「通信」、「情報サービス」、「求人」。

モニターのコメントから判断理由をみていくと、「ガス」の企業モニターは、「都市ガスの販売が増加すること等により、対前期増収増益を記録した」とし、「都市ガス販売については、発電需要（他社の発電設備向けに当社がガスを供給する分野）の伸びが大きく全体を押し上げた」と報告した。

【電機】では「重電機器は前回の一九九七年四月と同様、消費増税の影響はほとんどみられず、国内の設備投資が増加していることを背景に、産業用汎用電気機器を中心に好調に推移しており、輸出も堅調」だという。ただし、白物家電機器の国内出荷金額は、「四月の消費増税後の反動があった」とし、五七・九億円で前年同期比九六・五％という状況だったと回答した。

【非鉄】は円高は正や金属価格の上昇が好況の要因。「円高は正による製錬事業の収益回復や復興需要・自動車関連需要増等による国内景気回復傾向などによる増益」を理由にあげるとともに、「非鉄金属価格は軟調推移との予測や電力料金の上昇懸念はあるものの、海外投資鉱山での本格稼働による操業度の上昇や、製錬費の改善と円安による製錬事業からの収益増もある」と回答。あるモニター企業は、「ニッケル等

の金属価格が上昇していること、電子材料関係では、電池材料を中心に需要が旺盛」とのコメントを寄せた。

【工作機械】は「四月からの消費増税により、設備投資が一息つくと当初の見通しが外れ、好調が持続している。これは、国内の主な需要業種で、持続的な設備投資の動きがみられているためだ」と説明する。

【求人】では、求人広告掲載件数の対前年同月比が四～六月はプラス二・九％、同五・七％、同三・八・五％という伸びで推移しているという。

消費増税で住宅建材は落ち込み

「うす曇り」には、建設関連や自動車関連、消費の最前線の現場を抱える小売業や飲食関係の業種が固まった。

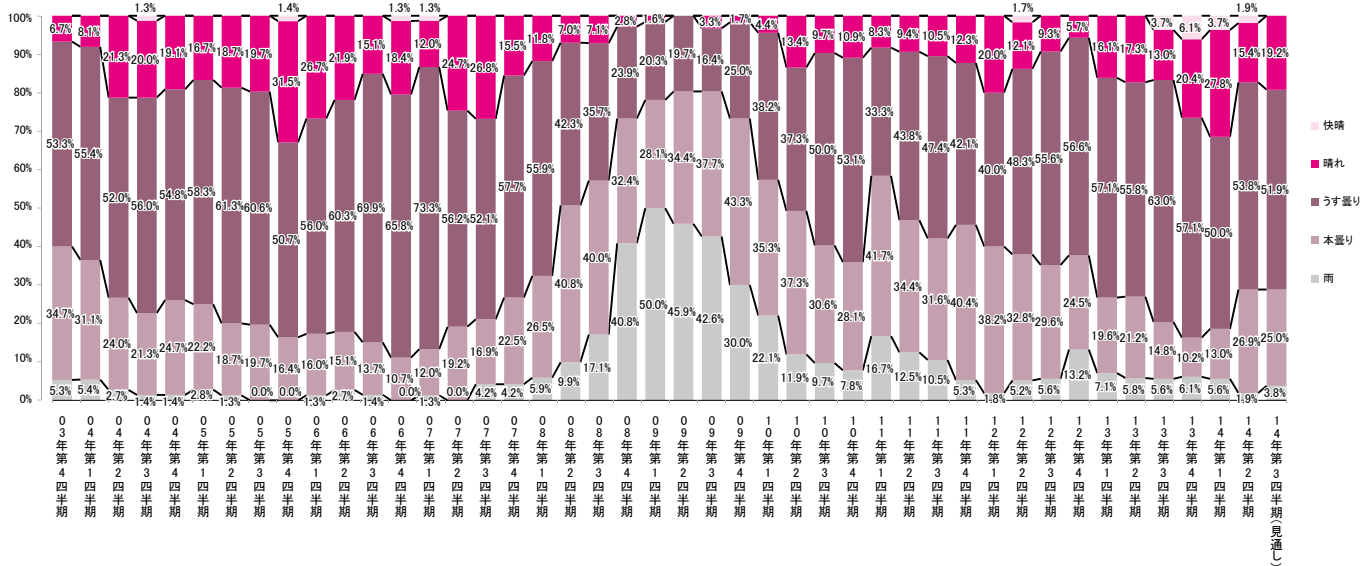
【建設】は、「四～六月の建設投資の伸び率は、政府および民間建設投資の伸びから対前年同期に比べ一・三％増加する見通しではある」としたものの、「ここきての発注量の増加等から、材料費及び労務費の高騰により、とりわけ地場建設業者を中心に依然として厳しい経営状況が続いている」とコメント。モニターの企業は「短期的には、震災復興需要・オリンピックなどの受注増要因はあるが、長期的には上記要因によりマーケットの縮小は否めない」とし、長期的展望は明るくない。

【金属製品】は、「住宅着工戸数は四～六月でマイナス一〇％と消費増税導入の影響で大きく落ち込み、特に住宅建

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数83)				今回のBLM調査結果 (回答数76)					
	2014年第1四半期 (1~3月) の業況実績				2014年第2四半期 (4~6月) の業況実績			2014年第3四半期 (7~9月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴	金属製品、自動車販売	2	3.7	請負	1	1.9		0	0.0	
晴れ	商社、工作機械、ゴム、化学、繊維、通信、情報サービス、住宅、百貨店、ホームセンター、コンビニ、ホテル、鉄道、中小企業団体、請負	15	27.8	水産、ガス、電機、非鉄、工作機械、通信、情報サービス、求人	8	15.4	水産、非鉄、工作機械、金属製品、中小企業団体、通信、商社、コンビニ、請負、求人	10	19.2	
うす曇り	建設、鉄鋼、一般機械、造船・重機、製缶、金型、非鉄、電線、石膏、セメント、自動車、電機、木材、アパレル、玩具等販売、水産、食品、医薬品、旅行、道路貨物、港湾運輸、警備、事務処理サービス、職業紹介、事業所給食、シルバー産業、葬祭	27	50.0	港湾運輸、建設、自動車、鉄鋼、電線、金属製品、中小企業団体、ゴム、製缶、繊維、住宅、石膏、医薬品、ネットビジネス、商社、アパレル、外食、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、玩具等販売、鉄道、旅行、ホテル、シルバー産業、事業所給食、人材紹介、警備	28	53.8	ガス、港湾運輸、建設、電機、鉄鋼、電線、一般機械、ゴム、製缶、繊維、住宅、医薬品、情報サービス、ネットビジネス、印刷、アパレル、外食、ホームセンター、自動車販売、玩具等販売、鉄道、旅行、ホテル、シルバー産業、事業所給食、人材紹介、警備	27	51.9	
本曇り	出版、石油精製、水産、食品、製缶、硝子、紙パルプ、遊技機器	7	13.0	石油精製、道路貨物、造船・重機、一般機械、紙パルプ、食品、パン・菓子、木材、繊維、印刷、出版、百貨店、遊技機器、専修学校等	14	26.9	石油精製、道路貨物、自動車、造船・重機、紙パルプ、食品、パン・菓子、木材、石膏、繊維、百貨店、遊技機器、専修学校等	13	25.0	
雨	パン・菓子、専修学校等、電力	3	5.6	電力	1	1.9	電力、出版	2	3.8	
計		54	100.0		52	100.0		52	100.0	

図 BLM調査開始以来の業況判断の推移



材が大きく落ち込んだが、これは想定内のこと」とだし、「ビル建材は消費税の影響はなく、また、リフォーム向けのエクステリア、ドア等が大幅に伸び、全体的にはマイナスをカバーした」と回答した。

【住宅】は、「持ち家で消費増税の反動減が顕著となり、需要の後退が続いた」とする一方、「相続増税(平成二七年一月一日実施)への対応として、貸家の建設需要が増大した」としている。

【石膏】は、「消費税増税の駆け込み需要の反動により同期の住宅着工戸数は減少したが、住宅着工の許可から実際の施工までの時期ずれおよび人手不足等の影響により着工が遅れたため、石膏ボード出荷

量は対前年比プラスとなった」としている。

【自動車】は、「販売台数は、四月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により前年同期比マイナスとなった」とし、「輸出台数は北米の落ち込みが激しくマイナスとなった」と報告。生産については、「国内生産は新型車愛好調に推移したことに加え、四月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から、プラスとなった。海外生産も、新興国の堅調な需要に対応すべく、現地生産が増加しておりプラスとなった」とし、「四~六月期の各社連結決算も概ね好業績である」と回答した。ただその一方で、あるモニター企業からは、「単独決算では減収減益となった」との回答があった。

【ゴム】は、「二〇一四年四~六月のゴム製品の生産を詳細にみると、主力の自動車用タイヤ(本数ベース)では、乗用車用、トラック・バス用でほぼ前年水準となったほか、特殊車両用では一〇%程度プラスとなっており、全体では前年並み」とし、「ゴムベルト(以下、新ゴム量ベース)では、自動車用関係のベルトが堅調」だとしている。

【繊維】は、「消費税率引き上げ後も自動車用途のうちカーシート、エアバッグ、シートベルト用が意外に健闘した」と回答。

【電線】は、「円安による為替換算プラ

ラスの嵩増しに加え、自動車分野が堅調である」とする一方、「消費増税に伴う反動減の影響から、情報通信関連を

中心に売り上げが落ち込んでいる」と答えた。

たばこ購入減で前年比マイナス

小売関係のみでいくと、「コンビニ」は、「増税前のたばこの駆け込み購入および、たばこ購入者自体の減少に伴い、既存店の売上高・客数・客単価いずれも前年比マイナスとなった」とたばこ関係の影響を指摘。ただ、「気温が高かったこともありコーヒーなどのカウンター商材等は好調に推移した」と報告した。

【ホームセンター】は、「二〇一四年四月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要増の反動から『DIY素材・用品』を除くすべての分野で減少」と駆け込み需要反動の影響を指摘。

【自動車販売】は、「消費増税による売り上げ台数の減少は、織り込んでいたものの、予測以上の落ち込みだった」と振り返る。

【玩具等販売】でも、「映画・アニメ発の一部キャラクター商品に活況は見られたものの、消費増税前支出の反動がみられる分野もある」としている。

【アパレル】のある企業モニターは、「消費税率アップが決まって以降、ショッピングセンターでの競争が激化したことを受け、値引きを繰り返したことが要因で売上高を落とした」と苦戦の原因を説明した。

一方、【外食】は、「四月の消費増税後の前年対比売り上げは、四月一〇・二・三%、五月一〇・二・八%、六月九・八・二%と、推移している」とし、「売り上げが伸びているのは、客単価のアップによるもの」だとしている。

不振続く韓国・中国への旅行ツアー

レジャー関連も「うす曇り」となった業種が多い。

【鉄道】は、「大手民鉄は四月の消費増税実施による、定期券の先買いによる影響減が心配されたが、大きな影響が無く、景気の回復により、定期外乗車人員が増加するなど概ね好調に推移」と回答。

【旅行】は、「パッケージツアー（海外旅行）・取り扱いの大きい韓国・中国方面が引き続き不振」だとし、その要因について「円安の影響ではなく、対日感情や安全に対する懸念の影響の方が強いのではないか」との見方を示している。

対事業所サービスの業種をみていくと、【シルバー産業】は、「四月以降の消費税率引き上げの影響が六ヶ月頃から始めている」と指摘するとともに、「高齢者の増加に伴い、介護サービス需要は拡大しているが、利用者獲得のための競争激化、相変わらずの人材確保の困難さがあり、供給量を十分増やしきれない」と答えている。

【事業所給食】は、「業界全体として、契約社員を中心とした人不足で時間給のアップにより人件費の高騰及び求人費等の経費が膨らんできている」と人不足の現状を嘆く。

【人材紹介】は、「ハローワークを含めての求人数は増加傾向にあるが、その大半はパート雇用などであり、ホワイトカラー職種ではない」と報告。

【警備】は、「業界の約八割から九割は中小企業が占めていることから、昨今の景気回復の波が未だおよんできて

いない」としている。

パン・菓子も六月も伸び悩み

「本曇り」は、食品関連など一四業種が入った。

【パン・菓子】は、「パン業界の売上状況は、四月前半は駆け込み需要の反動により売上が低下し、後半から五月にかけては持ち直したかにみえたが、六月は伸び悩んだ。収益面では、原材料価格が値上がりし、燃料費等エネルギーコストの上昇に加え、物流費や販売促進費用が増加し、企業の利益は前年同期に比べて概ね減益となった」と振り返る。

【食品】の企業モニターは、「三月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期比較、計画比較ともに減収および営業減益計画未達となった」と報告した。

印刷業は総体的に健闘

出版・印刷関係も本曇りに揃う結果となった。

【出版】は、「対前年同期比の実売部数九〇・八%と推定される」と回答。ただ、一方で「雑誌・書籍・コミックの三事業のうち、コミックの好調さに加え、書籍でも売れ行き良好なものがあり、増収増益傾向が続いている」と答えるモニター企業もある。

【印刷】は、「四〇六月期は、前期の

駆け込み需要の反動から大幅減になるものと予測していたが、予想に反し印刷業全体では落ち込み幅は最小限にとどまった」とし、「業種別では印刷業が総体的に健闘するも、製本業、印刷物加工業は低調。製品別では主力の商業印刷をはじめ、事務用印刷、建築材印刷等は好調であるも、出版印刷、包装印刷が低調」などとしている。

【紙パルプ】は、「消費増税後の需要減についてはほぼ想定内」としつつも、「洋紙については二回の価格改定により、円安に伴う原燃料価格のコストアップ分をほぼ吸収できたが、板紙の価格改定が遅れている」と回答した。

年初は好調だった【百貨店】は、「消費増税後の反動減が主な要因」とし、「全国百貨店売上高の対前年比をみると、今年になって、一月プラス二・九%、二月プラス三・〇%、三月プラス二・五・四%とプラス基調であったが、消費増税後は、四月マイナス二・〇%、五月マイナス四・二%、六月マイナス四・六%とマイナス基調になった」としている。

前期実績の「雨」から判断が改善した【専修学校等】では、あるモニター企業から、「公共事業、建設事業の活性化と技術者不足による、本学卒業生への求人が増加している。学生の増加も期待できる」とのコメントがあった。

二〇一四年七〜九月期業況見通し

七〜九月期の業況見通しでは、「快晴」が一つもなく、「晴れ」が一〇業種（二九・二%）、「うす曇り」が二七業

種（五一・九%）、「本曇り」が三業種（二五・〇%）、「雨」が二業種（三・八%）という結果となっている（表）。

全体的にみると、四〜六月期からあまり変化がない業況感となっている。「晴れ」となった一〇業種のうち、前期実績よりも判断が上がったのが【金属製品】、【中小企業】、【商社】、【コンビニ】。

商社は非資源が牽引して回復へ

【金属製品】は、「住宅着工数の伸び、リフォーム市場の動向がポイントになつてくるが、七〜八月の災害等の復興需要もあり、業界全体としては、上向いてくるものと思われる」とみる。

【商社】は、「資源価格の回復が見込まれず、また、ロシアの経済制裁、中南米の経済情勢などの地政学的要因などもあり、厳しい事業環境が継続することが見込まれるが、非資源分野の好調が牽引することなどにより、回復が見込まれる」としている。

【コンビニ】は、「七月〜八月と引き続き気温が高いこともあり、コンビニエンストア各社は夏物商材を強化し好調であるため、たばこを除けば昨年を上回る」と予想している。

四〜六月期実績の判断が「晴れ」で、七〜九月期も引き続き「晴れ」との見通しとなった業種の判断理由をみていくと、【工作機械】は「常用従業員数は、この四月より回復傾向を示しており、今後の生産増に対応できる体質の改善になることを期待している」と、雇用面での回復も見通す。

【水産】は「当面は魚価安定するものとみる」としている。

液晶TV等は価格競争続く

「うす曇り」の二七業種のうち、四

〜六月期実績から判断が下がったのは【ガス】、【電機】、【情報サービス】の三業種で、判断が上がったのは【一般機械】と【印刷】。

【電機】は企業ごとに判断にバラツキがあり、「既存のエレクトロニクス領域（液晶TV、デジカメなど）については引き続き価格競争が厳しく、収益面では苦戦。携帯電話やスマートフォンについては市場の拡大が低価格製品領域にシフトしていて収益面では厳しい」との状況が続くとみるモニター企業が一方で、「業績予想を上方修正している。取り巻く経営環境は、米国中国、日本において景気回復に向けた足取りが進み、緩やかな経済成長が見込まれる」とする企業モニターもある。

判断が上がった【印刷】では、あるモニター企業は「消費税増税による反動は薄れるものと想定している」とし、「収益体制の強化のため、様々な構造改革や新規事業への設備投資を積極的に行っているが、たとえば、本年四月には国内包装材生産拠点のマザー工場と位置づける工場を竣工させており、生産性の向上による供給体制の強化などにより、収益力の強化も期待できる」と回答した。

外食での消費者の節約志向根強い

「うす曇り」となったこのほかの業種の判断理由をみていくと、【ゴム】は「当面、大きな変化はないと考えられる一方、七月の自動車販売は軽自動車も含め再びマイナスに転じ、今後の国内景気の動向が気になるところであるし、また、資源国の在庫調整についても、終わりがみえてきたとの見解もあ

るが、はつきりとはしない」との見方を示す。

【製缶】は、「お得意先の飲料用PETボトルの内製化が進展している」と回答。

【外食】は、「消費者の節約志向は根強い。かつ、来年の消費税増税を控え、消費者の消費行動は慎重にならざるを得ない」とみるとともに、「家計を支える主婦パートの配偶者控除の見直し論議など、ますます消費者の購買意欲を冷やすような環境になりつつある」としている。

【自動車販売】は、「在庫の問題は、何とか九月に解消できる見込みだが、七月、八月の計画未達分をカバーするほどのリカバリーは期待できない」とみる。

【人材紹介】は、「今春、各社が新卒採用を増員した影響か、中途採用意欲の盛り上がり欠ける感触がある」としている。

【住宅】は、「持ち家で消費税の反動減が持続し、需要の回復には相当の間がかかる」とし、また、「マンションは、建設コスト（人件費・資材）等の上昇により、供給量の減少が続く」とみる。

【鉄道】は「猛暑による、出控えや、天候不順自然災害の発生により、経済が停滞することが考えられ、今後の輸送人員にどのように移すか不透明な状況にある」と回答。あるモニター企業は、「九州内の市場環境は改善が見られ、消費マインドや企業の景況感も改善している」としている。

小麦粉以外の原材料価格が上昇

【本曇り】は一三業種で、【自動車】と【石膏】が四〜六月期実績の「うす曇り」からの判断低下となった。

【道路貨物】は、「燃料コストの高止まりや労働力不足等の不安材料も多く、判断指標は改善されない見込み」だと回答。

【パン・菓子】は、「パン業界の売上状況は、七月は消費が回復し好調であったが、八月以降、天候不順により順調に消費が回復しているとは言えない状況が見られる。また、小麦粉の値上げは回避できたものの、他の原材料価格や燃料費等エネルギーコストの上昇および販売経費の増加によるコスト増加を転嫁できていない」とする。

【木材】は、「消費税増税による駆け込み需要の反動による住宅建設の減少」のほかに、「燃料、接着剤等の材料費の高騰」も懸念材料にあげられる。

【百貨店】は「七月が想定より悪く、八月もマイナス基調」とし、地方百貨店での苦戦も指摘する。

【遊技機器】は、「各社は夏休みに向けて、プリントシール機（プリンクラ）やメダルゲーム、音楽ゲーム機の新作を発表するなど、家庭用ゲームとの差別化を推し進めている。しかし、消費税の増税にも拘わらずプレー単価への転嫁が困難で利益の確保が困難で、依然として厳しい状況にある」と回答した。

【雨】は【電力】と【出版】の二業種。【出版】は「ごく一部売れるものだけが売れ、それ以外はさっぱり、という状況」と悲観する。（荒川 創太）